

基本方針 2022

Yamanashi Pref. Municipal Training Institute

変化する社会に対応できる人財の育成と 自治体の未来を見据えた研修所機能の充実

1 基本方針

〈社会的背景〉

少子高齢化を伴う人口減少問題、突発的な災害に備える防災・減災対策、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大によって迎えたWITHコロナ時代への対応など、住民から求められる行政の役割は、年々、広範囲化、複雑化が進んでいます。さらに、地方創生や働き方改革などの課題に加え、SDGsやデジタルトランスフォーメーションといった新たな指標を取り入れた行政の変革を求める時代を迎えています。

〈求められる人財〉

このような社会において、地域における総合的な行政主体である自治体は限られた人財と財源の中で、効率的かつ効果的な行政経営を行うとともに、住民福祉の向上や持続可能な地域の発展、変化する社会への対応に努めていく必要があります。

そのためには、職員一人ひとりが社会情勢の変化を敏感に察知し、各階層に必要な知識を身に付けるとともに、住民とのパートナーシップの促進や広い視野をもって、迅速かつ柔軟に行政課題へ取り組む人財が求められます。

〈研修所の役割〉

山梨県市町村職員研修所は、全27市町村の共同研修機関として、自治体間の人的ネットワークを構築するとともに、職員一人ひとりが有する能力を最大限発揮できるよう、資質向上に直結する効果的な研修を実施し、行政運営における様々な局面で活躍できる人財の育成を図ります。

また、研修を通じて各自治体の人財育成機能と連動し、組織力の向上に資するほか、変化していく社会需要にも自治体が十分に対応していけるよう、未来を見据えた研修所機能の充実に努めて参ります。



2 研修計画の主なポイント

(1) 研修機能の充実

令和4年度の重点ポイント

- ① 政策形成能力・法務能力の向上
独自性を持った持続可能な地域を実現するため、協働・連携の推進や地域資源を有効に活用するための政策形成能力と、それを具現化するための法務能力の向上を図ります。
- ② 行政経営能力の向上
職員一人ひとりがコスト意識を持ち効率的な行政経営を行うため、財務・契約に関する基礎的知識及び自治体経営に関する知識を習得し、職員の経営感覚の向上を図ります。
- ③ 専門性の向上
増え続ける行政需要と複雑多岐に渡る行政課題に対応するため、実務に即した専門的な知識や技術を習得できる研修を提供し、実践能力・専門能力の向上を図ります。
- ④ コミュニケーション能力の向上
職場内コミュニケーションはもとより、地域との協働やグローバル社会に対応するため、即実践型の研修を提供し、職員のコミュニケーション能力の向上を図ります。
- ⑤ 生産性の向上
働き方改革の下、ワークライフバランスを図りつつ、増大する行政需要と多様化する住民ニーズ、また、今後求められる新しい指標にも対応した行政運営を行うため、自分自身の働き方の見直しや職場全体の活性化の一助となる研修を提供し、生産性の向上を図ります。

(2) 研究機能の充実

効率的な行政経営を実現するためには、自治体間の相互連携が有効な手段であると考えられます。そこで、研修の補完として市町村職員の「人財力」を最大限に発揮するために研究機能の充実を図ります。

- ① 市町村職員人財センターの充実
県内外の市町村等の知的財産を集積し有効活用するため、市町村職員を当人財センターに登録し、研修講師として登用します。
- ② 行政課題意見交換会の実施
地域の枠を越えた課題解決や相互連携を実現するため、共通の課題を抱える市町村間の情報交換の場を提供し、迅速な課題解決と効率的な行政運営の実現に寄与します。

